

# おひき 議会だより

発行／北海道愛別町議会

発行責任者／議長 中山 英一

編集／議会広報特別委員会

発行日／2025・4・1

号外

2025.4

(令和7年)

令和7年度第1回定例会

奥 俊博 議員 一般質問

動画を観る↓



建設費40億円の義務教育学校

校舎建設の是非について伺う

町として必ず実施しなければ

ならない事業である

問 校舎建設の概算費用として、去る2月

令和7年3月11日から13日までの会期で、第1回定例会が開催されました。定例会の中で愛別町小中一貫義務教育学校の実施設計費を含む一般会計予算が可決されたものの、議会から付帯決議を提出し、可決されました。

決議の中では町民への建設計画や予算面に関する説明の不足について触れましたので、議会広報特別委員会としても定例会までに説明を受けた内容を早急に公開すべきであると判断いたしました。

今回の定例会1日目の奥議員の一般質問中で、計画や予算面についての答弁がありましたので、その記事を中心に伝えたいします。

議会広報特別委員会

19日に初めて40億円を予定しているとの説明を受けた。しかし、実施設計に移行した段階で約2割程度建設コストが上昇するのが常であり、加えて備品等の費用を含めると総事業費が50億円程度まで上昇する可能性も否定できない。町の一般会計年間予算に匹敵する巨額を投じてまで校舎を新築することが、果たして今の愛別町の身の丈にあっているのか。私は町の行く末を非常に憂慮しており、町民からも心配の声が届いている。

4月の町長選挙の公約として、校舎建設について正々堂々と町民の皆さんに建設費40億円を明確に示した上で、建設の是非について町民の判断を仰ぐ考えがあるのか伺う。

答 矢部町長 小学校は築45年、中学校は築58年。雨漏りや配管の老朽化、床下浸水も発生しており、安全な教育環境整備は急務。例えば大規模改修でも小学校だけで20億円以上が見込まれ、補助率も新築は1/2

に対し改修は1/3と少ない。今後の物価高騰も考慮し、早期の建設が必要と判断した。概算費用は札幌市内3校の事例を基にし、地方割増15%、物価上昇率16%、将来物価上昇見込み25%分を加味して積算した。財源は文科省の補助・交付金約8億円、環境省の補助金約3億円、残り29億円は起債計画通り事業が進んだ場合、令和10年度から返済開始で年間償還額は約1億円、そのうち約7,000万円が交付税措置で、町の実質負担は年間3,000万円程度。実質公債比率は最大でも14%と見込んでいる。

再質問 学校建設事業は、町として必ず実施しなければならぬ事業であることから選挙公約にはならない。しかし、指摘のとおり町民の不安も大きいので、5月頃に町民説明会を開催し説明させていただく。

再質問 理念や現状は理解している。例えば中頓別町では基本設計35億円が最終的に随意契約で約53億円になっている。他自治体でも基本設計から2割以上膨らんだ例もある。このような事例をどう考えるのか。

答 矢部町長 設計には余裕を持たせており、現段階では40億円で進められると考えている。物価は今後上がる恐れがあり、これ以上先延ばしにすればコストはさらに増えるかと判断している。

再質問 概算金額が示されたのは今年2月19日。その前に開催された教育関係の委員会では理念が中心で、財政面は議論されて

いないのではないかと。

答 馬場教育長 総務企画課や建設管理課の担当者も参加し、建設場所での財政負担等の違いについても配慮しながら議論してきた。ただ、正確な金額が示されたのは2月で間違いはない。

再質問 起債の償還は令和10年から30年間、つまり2058年まで。人口は減少し、2050年には1,010人と推計されている。人口減で交付税や町税も減っていくため、町が財政難に陥って将来世代が犠牲となるのではないかと。

答 矢部町長 人口減は想定しているが、安全な教育環境の整備は町の責務である。

校舎統合により年間1,500万円のランニングコスト削減が見込まれ、財政的にも十分対応可能と判断している。先を悲観するだけでなく、維持や移住促進にもつながる事業としても進めたい。

再質問 町長は「選挙公約にはならない」と述べられたが、町長選挙では40億円という金額には一切触れずに町民へ説明しないということか。

答 矢部町長 選挙で争点とすることではなく、町として必要な事業であると判断して進めている。金額の説明は選挙とは関係なく、説明会で町民に丁寧に説明する。

再質問 町民への説明会の前に入札・発注されれば、町民の意見は反映されないのではないかと。実施設計費が可決されたら、す

ぐに入札に進むのか。将来の人口減少と税収減を見込む中で、この建設事業が町の財政に与える影響は大きい。将来的には町職員の給与削減や除雪サービスの廃止、補助金カットなど、町民サービスの低下を招く可能性がある。それを町民が納得してから進めるべきだ。金額を一度も町民に明示せず進めるのは無謀だ。

**答 矢部町長** 入札時期はまだ確定していないが、可能であれば速やかに進めたい。町民には責任を持って説明と対応をしていく。誰が町長になったとしても、義務教育学校の建設は今の町の状況において避けて通れない必要な事業である。

3月12日の予算審査特別委員会の中でも小中一貫義務教育学校の事について質疑がありましたので、その一部を掲載します。

**奥委員** 町民への説明会を5月まで先延ばしする理由はあるのか。資料はすでにある程度まとまっているのではないか。新年度予算の可決後、すぐにも町民に金額を明示し説明会を開くべきでは。

**森川教育次長** 基本設計の完了が2月10日で、その時点で初めて金額が分かった。2月19日に議会の特別委員会で説明し、2月27日には開校準備委員会、3月7日には教育委員会議で口頭での説明を行った。丁寧で分かりやすい資料を作成するには時間が

必要であり、確定ではないが、説明会は5月頃の開催を予定している。ただ、準備が整えば5月を待たずに早めに開催することも検討する。

**奥委員** 説明会や町長選挙後に予算執行するべきだ。1ヶ月ほどの遅れであれば影響は無いのではないか。

**森川教育次長** 学校を建てる必要性自体は町民にも理解いただけていると思う。ただ、費用面に不安は持たれていると認識している。町民説明会では議会と同じ内容を説明し、質疑にも丁寧に対応する。例えば反対意見があってもやらなければならぬ事業と認識しているので、予算がつけば速やかに進めていく。

基本設計は5月に契約したが2月10日の契約期間最終日に成果品が上がってきた。実施設計は金額も大きく、基本設計よりもさらに時間がかかる恐れがある。可能な限り早く進めたい。

予算審査特別委員会の採決の時に、奥委員からの動議で一般会計予算の中から実施設計に係る委託費を除く修正案が提出されました。要約して顛末を掲載します。

**提案理由** **奥委員** 必要性については理解しているが、将来に禍根を残さないためにも町民の理解を得た後に予算は執行されるべきである。

**反対討論** **鉢呂委員** 私は説明を受けたと考えている。町民から負託を受けた議員が採決するべきものであるし、修正案の数字に関しても精査すべきだ。

\*中山委員は議長のため採決では除斥

**修正案への賛成** 2名（奥、竹内）

**修正案への反対** 5名

（伊藤、林、阿木、鉢呂、星）  
修正案は否決され当初の予算案が可決された。

3月13日、定例会2日目の令和7年度一般会計予算の審議の際、奥議員から反対討論がありました。

**反対討論** **奥議員** 町民説明会において町民の不安を取り除いた上で、義務教育学校校舎建設について町民に理解を求める責務がある。その責任を放棄したままで、実施設計予算が含まれている当初予算には賛成できない。

**予算案への賛成** 5名  
（伊藤、林、阿木、鉢呂、星）  
**予算案への反対** 3名  
（奥、竹内、横井）

一般会計予算の可決後、星議員からの動議で一般会計予算への付帯決議案が提案されました。

**提案理由** **星議員** 義務教育学校の校舎建設の予算について議会への説明はなされたものの、町民への説明不足に多くの議員が違和感を抱いている。よって以下の事項を求める。

1. 町民の理解を最優先に得ること。

2. 町民の意見や要望を広く募り、児童生徒だけでなく町民にも求められる機能を備えた校舎とすること。

**質疑** **奥議員** 付帯決議の内容では具体性が無く期限の明確化が必要だ。

**答** **星議員** 付帯決議に執行の条件などは明記できない。準備が整い次第説明会を開催するとの説明に納得したので、最優先事項という表現を使った。

**付帯決議へ賛成の議員** 5名

（伊藤、林、阿木、鉢呂、星）  
**付帯決議へ反対の議員** 3名

（奥、竹内、横井）

付帯決議は原案の通り可決された。

この号外は会議内での愛別町小中一貫義務教育学校の質疑応答に焦点を当てて作成しました。「議会だより117号」での掲載に先駆け、詳細な内容をこの号外でお知らせいたします。

議会広報等別委員会

委員長 星 肇